

# 須坂市の小中学校のあり方について

## 提 言 書

令和3年2月

須坂市小中学校のあり方検討会議

# 目 次

1. はじめに	1
2. 検討の背景	1
(1) GIGAスクール構想に向けた教育方法の変化	1
① 電子黒板・電子教科書等の導入による指導方法の変化	
② クラウドIDを活用した新たな学習指導	
③ 一人一台タブレットを活用した個別最適な学び	
(2) 学校運営上の変化	2
① コミュニティスクール化	
② 教員の働き方改革	
③ コロナ禍における学校行事の見直し	
(3) 須坂市の児童生徒数の推移	3
① これまでの推移と今後6年間の予想	
② 学校毎の児童生徒数の変化（2014年・2020年・2026年）	
(4) 市外中学校への進学率が増えている現状	5
3. 検討の経過	6
(1) 第1回検討会議の議論	
(2) 第2回検討会議の議論	
(3) 第3回検討会議の議論	
(4) 第4回検討会議の議論	
(5) 第5回検討会議の議論	
4. 提 言	8
(1) 須坂市が目指すべき教育の実現により成人年齢までに育みたい資質能力	9
① 未就学期に育みたい力	
② 小学校期に育みたい力	
③ 中学校期に育みたい力	
④ 高校生期に育みたい力	

(2) 須坂市が目指すべき教育の実現に向けて「つなぐ」・・・・・・・・・・10

- ① 全ての学びの基盤！「安心感」「信頼感」
- ② 地域の中でのつながりと学びの空間の広がり
- ③ みんなで共有しよう！教育のグランドデザイン
- ④ 信州型コミュニティスクールからスクールコミュニティへ
- ⑤ 学校任せなんてもったいない！家庭や地域の教育力を高める
- ⑥ 子ども達の発想力に期待大！学校間の連携
- ⑦ チームで取り組む！教職員のネットワーク

(3) 須坂市が目指すべき教育の実現に向けて「のばす」・・・・・・・・・・12

- ① ここから始まります！幼児期のリアル体験
- ② 身に付けた知識を「自律的な学び」に活かす
- ③ 長野県では須坂市だけ！特別支援教育の視点から高める幼保小中教育の充実
- ④ 多様な価値観や背景を持った多様な他者との共存

(4) 須坂市が目指すべき教育の実現に向けて「いどむ」・・・・・・・・・・13

- ① 「これまでの当たり前」という束縛からの解放（意識改革と理念の共有）
- ② ESD（Education for Sustainable Development）の実践
- ③ 未来社会につながる学びを作っていく！
- ④ 待ったなし！人口減少社会に生きる世代への責任ある教育

5. 資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16

- (1) 須坂市小中学校のあり方検討会議 委員名簿・・・・・・・・・・16
- (2) 検討会議の開催状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・17
- (3) 検討会議と提言書の位置づけ・・・・・・・・・・・・・・・・・・17

## 1. はじめに

この会議は、須坂市が直面する少子化・人口減少など、子ども達を取り巻く環境の変化の中で、小学校に入学する前から小学校・中学校の期間を通して、子ども達の育ちをどのように保障し、支援していくのかといった、市として取り組むべき教育に関する対策を、総合的に検討することを目的に開催された。

名称は「小中学校のあり方」であるが、子ども達にとって大切な「学びの連続性」という観点から、幼児教育や中学校卒業後の教育（高校等）との関係が更に注目されなければならないと考え、委員には幼児教育や高校教育、さらに保護者や社会教育の分野に関わりのある方も委員として加わった。

会議では、子ども達が持続可能な地域社会の担い手となる力を育むために、須坂市の学びのあり方、どんな学びをしていくのか、何を大切にしていくのかといった「理念」や「未来像」について、計5回にわたって意見を出し合い、提言としてまとめた。

当初はこの提言を基に、地域の人にも入っていただきながら「須坂市の小中学校をこれからどうしていこう」という具体的な検討に入る予定とのことであった。しかし、0歳から18歳までの学びをどう見ていくのか、その視点での議論を深めてから次の段階に進む必要があるのではないか、ということも本提言にあわせて提起したい。

## 2. 検討の背景

Society5.0時代※1、AI技術※2の進化に伴う日常生活のIoT化※3、デジタル社会という変化、また、価値観の多様化や人権意識の高まりと相まって、従来の「当たり前」が、様々な場面で見直され、不易※4と流行それぞれについて問い直す時期にきていた。人口減少に伴う少子化の進展は、学校規模の縮小として現れ、地域としてどのように対処していくのか、遠からず判断が迫られる状況となっている。そんな時に直面した国際的なコロナ禍は、次世代に生きる子どもたちに必要な教育とは何かを考えながら、新たな生活様式を考え出していく必要性をもたらした。こうした時代的、社会的な変化を検討の背景としている。

※1. Society5.0時代：仮想空間と現実空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会の時代

※2. AI技術：学習・推論・判断といった人間の知能のもつ機能を備えたコンピューターシステムの技術

※3. IoT化：世の中に存在する様々な物体(モノ)に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり、相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと

※4. 不易：時代を通じて変わらないこと

### (1) GIGAスクール構想※5に向けた教育方法の変化

※5. GIGAスクール構想：児童生徒向けの1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備し、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化された創造性を育む教育を、全国の学校現場で持続的に実現させる構想

### ① 電子黒板・電子教科書等の導入による指導方法の変化

須坂市では、全普通教室に電子黒板と書画カメラを整備し、これまでの黒板中心の授業づくりから、映像を活用して視覚に訴え、児童生徒が情報を共有できる授業づくりが可能になった。板書にかかっていた時間も短縮でき、効率的に授業を組み立てることができる環境が整った。今後、デジタル教科書の導入が進んでいけば、音声も活用することが可能となり、教科書の中の文や問題、絵、写真、図表等のデジタルコンテンツも電子黒板で活用できる。新しい学びの創造に向けた取り組みが早急の課題となっている。

### ② クラウドID※6を活用した新たな学習指導

学びの履歴の引き継ぎ、児童生徒同士の学び合い、他校の先端の授業への参加等といった、学びの空間を広げるための発想が求められている。ICT機器※7の活用を進めていくうえで、長野県教育委員会からも県全体の統一のIDが提案されている。今後、クラウドID等を活用できる環境整備が求められる。

※6. クラウドID：ID（識別番号）をクラウド（インターネット等のネットワーク経由でサービスを提供する形態）で管理すること

※7. ICT 機器：パソコンや電子黒板等の情報通信技術を使った機器のこと

### ③ 一人一台タブレット※8を活用した個別最適な学び

児童生徒一人一人にタブレット型パソコンが行き渡り、この機器の活用により一人一人に合わせた最適な学びを提供することが可能になった。

学校の臨時休業時の緊急時にも活用できるとともに、不登校児童生徒への学習保障の面でも活躍が期待できる。

ウィズコロナ、アフターコロナの学びには欠かせないツールとして、個別最適な学びの創造に向けて有効に活用していく事が求められる。

※8. タブレット：板状のコンピューター端末

## (2) 学校運営上の変化

### ① コミュニティスクール化

文部科学省は、学校運営に地域の声を積極的に生かし、地域と一体となって特色ある学校づくりを進めていくための学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）を法律に基づいて導入していくことを推奨している。これに対して、長野県教育委員会が進める「信州型コミュニティスクール」は、法律に基づく制度ではなく、学校と地域が、継続的に連携していくために、学校関係者、保護者、地域住民等が、子ども達のためのより良い学校づくりについて話し合う「運営委員会」を設置して、地域と共にある学校を目指している。

須坂市のすべての学校は信州型コミュニティスクールとなっているが、この機能を生かす余地は広く、先進地の事例を参考にしながら十分に機能を発揮することができれば、子ども達の学習に果たす役割は大きい。

## ② 教員の働き方改革

児童生徒一人一人へのきめ細かな対応や、保護者・地域との協力関係の構築、貧困や児童虐待などの課題を抱えた家庭への対応など、学校に求められる役割は拡大・多様化している。中学校では、部活動指導に係る時間も看過できない状況となっている。

このような状況下において、教職員にかかる時間的、精神的負担が増大し、令和元年度の時間外勤務の実態は、市が上限としている年間720時間を超えている教職員が305人中65人で、全体の2割を超えている。

各学校では学校行事や会議の精選などの業務改善を進めているが、「前例踏襲主義」や「学校特有の慣習」、「子どものため、保護者の期待に応えるために、長時間頑張るのがよい教員」といった「価値観」なども、見直し・改善が進まない要因となっている。

## ③ コロナ禍における学校行事の見直し

新型コロナウイルスにより、予定していた学校行事が急ぎょ内容変更や延期、もしくは中止になったりした。

この過程で、行事そのものや、行事の準備にかけてきた時間の必要性が見直されたり、内容の変更に伴う新たな可能性に気づかされたりしている。

これまでの当たり前から距離をとり、子ども達にとって、本当に必要なものは何なのかを問い直す、絶好の機会が訪れている。

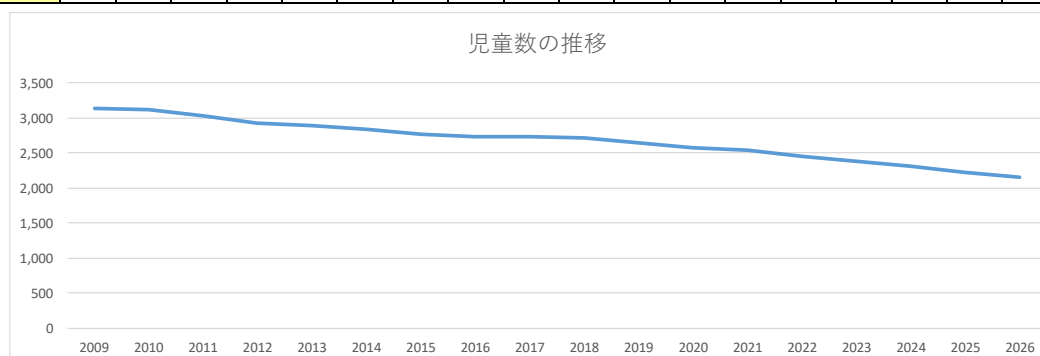
## (3) 須坂市の児童生徒数の推移

### ① これまでの推移と今後6年間の予想

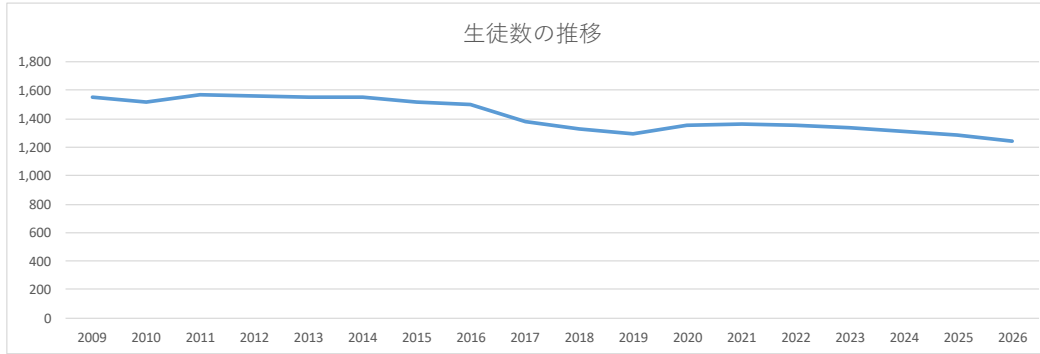
2009年度と2020年度を比較すると、小学校では565人（約18%）、中学校では203人（約13%）減少している。2026年度には小学校でさらに400人、中学校では100人減少する。2009年度と比較すると小学校で約1,000人、中学校で約300人減少することになる。

これは300人規模の学校で換算すると、小学校では3校分、中学校では1校分に相当する。

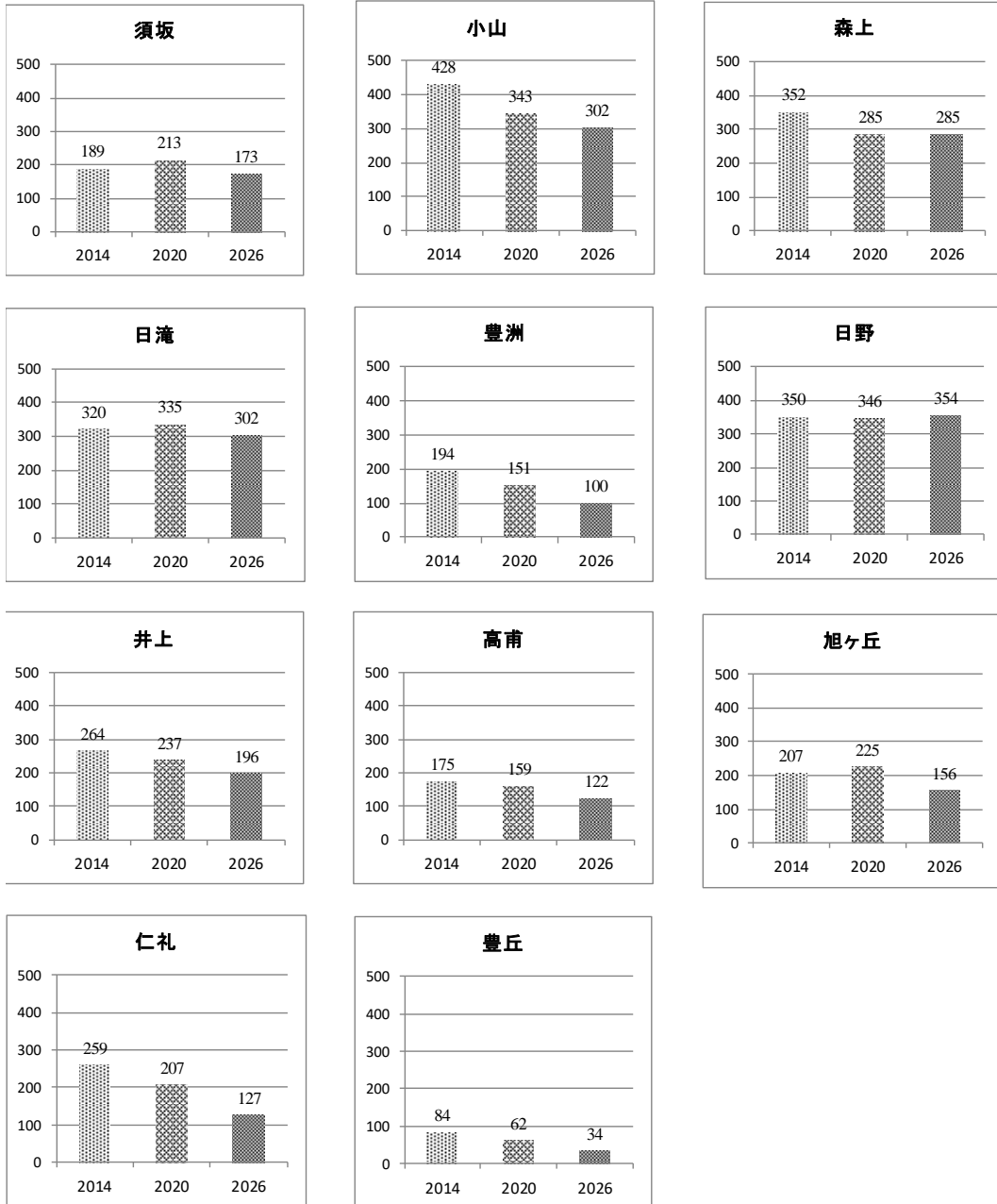
学年	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
1年	503	493	422	435	476	480	445	453	430	415	418	407	398	366	365	347	334	341
2年	526	502	505	425	440	475	481	450	454	434	413	425	407	398	366	365	347	334
3年	520	528	502	504	429	444	470	488	448	454	438	414	425	407	398	366	365	347
4年	532	520	531	504	506	428	443	476	486	446	451	443	414	425	407	398	366	365
5年	538	533	531	534	505	505	424	446	473	488	440	451	443	414	425	407	398	366
6年	527	540	539	532	538	507	500	425	445	473	489	441	451	443	414	425	407	398
小計	3,146	3,116	3,030	2,934	2,894	2,839	2,763	2,738	2,736	2,710	2,649	2,581	2,538	2,453	2,375	2,308	2,217	2,151

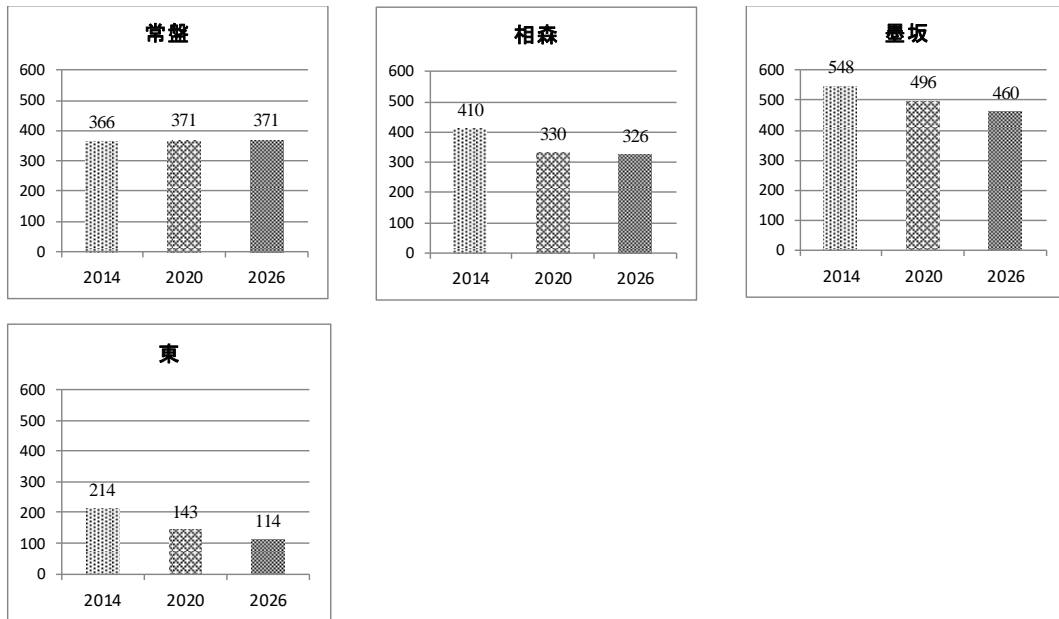


学年	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
1年	527	511	526	517	508	526	489	487	408	433	455	464	441	451	443	414	425	407
2年	478	528	515	527	518	502	523	491	483	409	432	455	464	441	451	443	414	425
3年	549	477	531	518	526	520	504	524	490	486	409	432	455	464	441	451	443	414
小計	1,554	1,516	1,572	1,562	1,552	1,548	1,516	1,502	1,381	1,328	1,296	1,351	1,360	1,356	1,335	1,308	1,282	1,246



② 学校毎の児童生徒数の変化（2014年・2020年・2026年）



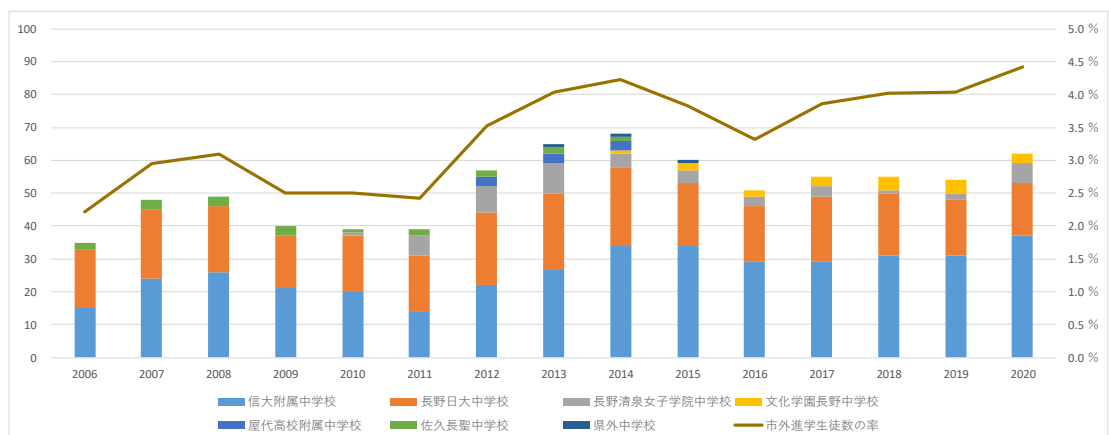


#### (4) 市外中学校への進学率が増えている現状

少子化の中でも市外中学校への進学者の比率は増えている。教育の内容が比較され、選ばれる時代になってきたことに危機感を持たなければいけない。

須坂市から市外の中学校に進学した生徒数(家庭の事情に伴う進学は除く)

中学校名	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
信大附属中学校	15	24	26	21	20	14	22	27	34	34	29	29	31	31	37
長野日大中学校	18	21	20	16	17	17	22	23	24	19	17	20	19	17	16
長野清泉女子学院中学校	0	0	0	0	1	6	8	9	4	4	3	3	1	2	6
文化学園長野中学校	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	2	3	4	4	3
屋代高校附属中学校	0	0	0	0	0	0	3	3	3	0	0	0	0	0	0
佐久長聖中学校	2	3	3	3	1	2	2	2	1	0	0	0	0	0	0
県外中学校	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0
合計	35	48	49	40	39	39	57	65	68	60	51	55	55	54	62
市内中学校生徒数との合算	1,584	1,626	1,588	1,600	1,555	1,611	1,619	1,610	1,606	1,565	1,541	1,422	1,368	1,337	1,402
市外進学生徒数の率	2.2 %	3.0 %	3.1 %	2.5 %	2.5 %	2.4 %	3.5 %	4.0 %	4.2 %	3.8 %	3.3 %	3.9 %	4.0 %	4.0 %	4.4 %





### 3. 検討の経過

#### (1) 第1回検討会議の議論

事務局から検討会議の目的と日程の説明を受けた後、委員の自己紹介を兼ねて、教育に関して日頃感じていること等を1人1人から話してもらった。その後座長を選出し、座長に選出された伏木委員から「アフターコロナの学びのあり方」と題して情報提供をいただいた。

意見交換の中で、次回の検討会議までに次の資料が求められた。

- ふるさと学習や自己肯定感を育てるような先進事例
- 子どもの中学校進学タイミングでの須坂市からの転出入状況
- 学校臨時休業時の家庭学習の指導状況
- 幼稚園保育園における信州やまほいく※9の取り組み状況
- 家庭の経済力格差に関する状況

時間の都合で、議題として予定していた「小中学校を取り巻く状況」「須坂市が取り組んできた教育施策の特徴」「市内小中学校の状況と課題」については、事務局が用意した資料を読み込むこととした。

※9. 信州やまほいく：豊かな自然環境や地域資源を積極的に取り入れた信州型自然保育

#### (2) 第2回検討会議の議論

第1回検討会議で求められた資料について、まず伏木座長から「地域の中で自己肯定感を育む事例」としてフィンランドの教育に関する紹介があった。事務局からは「市外の中学校に進学した生徒数の推移」「臨時休業中の家庭学習の指導状況」「就学援助費の受給状況の推移」について説明があり、垂澤委員から「信州やまほいくの取り組みについて」説明があった。

意見交換の中で、ICT機器を活用した須坂高校の先進的な取り組みの報告、新しい教育手法に関する教職員の研修について、新型コロナウイルスによって行事の見直しに目が向いている現場の状況、直接的な体験の重要性、自律的な学びについて等、それぞれの立場や体験に基づく、多様な観点からの発言があった。

#### (3) 第3回検討会議の議論

5人の委員からそれぞれテーマを設けてもらいプレゼンテーションをいただいた。垂澤委員からは「コロナ禍の中で見えてきた成果と課題 ～幼児教育の意義とは～」、羽生田委員からは「幼児教育現場から見た今後の幼児教育」、月岡委員からは「ふるさと教育を指向したESD※10の推進を ～魅力ある、誇りある須坂市を創造する人材の育成～」、佐藤委員からは「自由進度学習の提案 ～学びたい時に『自分の力で学べる子』を目指して～」、島田委員からは「新たな学び・つながる子ども ～ICTの活用を通して～」と題したプレゼンがあった。

意見交換の中で、大人の関与が子どもの主体性を阻んでいること、子どもに試行錯誤をさせることの重要性、既存の枠組みや価値観では行き詰まる、人と人との直接的な

つながりの大切さ等の発言があった。

※10. ESD : Education for Sustainable Development の略で「持続可能な開発のための教育」と直訳される。文部科学省は、持続可能な社会づくりの担い手を育む教育としている

#### (4) 第4回検討会議の議論

前回到引き続き、6人の委員からそれぞれテーマを設けてもらいプレゼンテーションをいただいた。本多委員からは「旧第2通学区高校 数的シミュレーション」、近藤委員からは「インターネット・SNSをより良く利用するために」、勝山委員からは「ポストコロナを踏まえた縦と横の連携」、山岸委員からは「続・未来の教室～改革のヒント～」、久保田委員からは「地域と学校」、月岡委員からは「小中学校ESD連携」と題したプレゼンがあった。

意見交換の中で、教員の働き方改革の重要性、人口減少社会に対する対応、これまでの発想を変えていくための対話の必要性等の発言があった。

#### (5) 第5回検討会議の議論

最終回の第5回検討会議では、これまでの議論を基にした「提言書（案）」について事務局から説明を受け、検討会議委員がそれぞれの立場から意見を出し合い、ひとつの区切りとなる議論を行った。

この時に出された意見は会議後に提言書に反映され、委員の確認を経て本提案書をまとめた。

## 4. 提 言

最初に、須坂市が目指すべき教育の実現により、成人年齢までに育みたい資質能力を提言する。そしてその実現に向けて取り組んで欲しいことを「つなぐ」「のばす」「いどむ」の3つの視点で提言する。

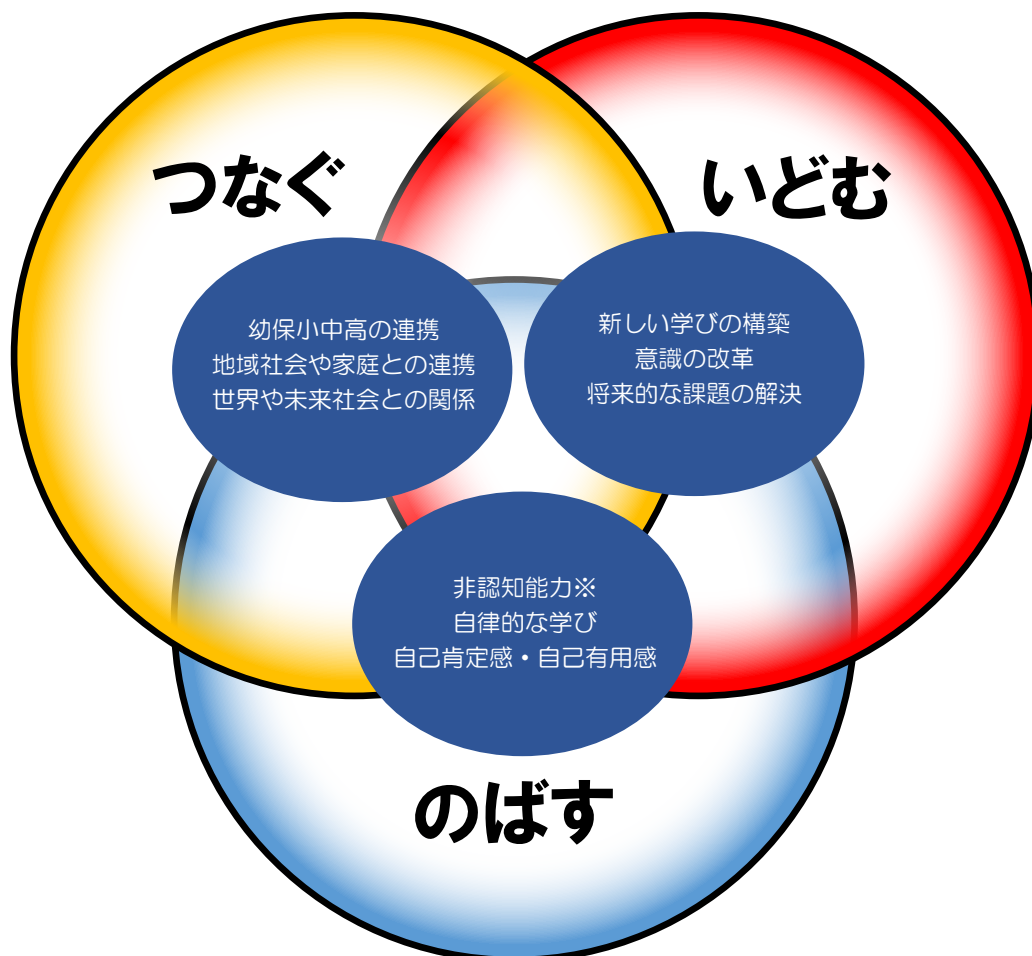
「つなぐ」とは、幼保小中高の連携、地域社会や家庭との連携、子ども同士のつながり、世界や未来社会との関係など、様々なつながりのこと。

「のばす」とは、幼児の段階から育まれる非認知能力（学力テストでは測れない意欲、協調性、粘り強さ、忍耐力、計画性、自制心、創造性、コミュニケーション能力といった個人の特性）や自律的な学び、自己肯定感・自己有用感といった一人一人の力を伸ばしていくこと。

「いどむ」とは、学校や地域社会の中で新しい学びの構築や意識の改革、将来に横たわる課題等に向き合い、果敢に挑戦していくこと。

この3つの視点が重なり合い、相互に作用しながら効果を発揮し、須坂市に魅力ある学びの場が築かれていくことを望む。

### イメージ図



※非認知能力：学力テストでは測れない意欲、協調性、粘り強さ、忍耐力、計画性、自制心、創造性、コミュニケーション能力といった個人の特性

## (1) 須坂市が目指すべき教育の実現により成人年齢までに育みたい資質能力

0歳の乳幼児期から成人年齢となる18歳までの間に、成長の段階に応じて育みたい力を次のようにまとめた。ただし、個人の資質能力は生涯にわたって成長するものであり、子ども達一人一人の成長や発達のプロセスには個人差があるため、あくまでも目安として考えたい。実際には一人一人の成長や発達段階に合わせて学ぶことができる機会を大切にしたい。

### ① 未就学期に育みたい力

幼児期は、命を大切にする心と、生きる力の基礎を育みたい。

今、世界中で注目されている「非認知能力」は、幼児期の段階からとても大事で、砂場遊びだとか森のような場での体験と、大きな因果関係があると言われている。

子ども達が須坂市の豊かな自然の中で、色んなものを身に付けたり、感性を豊かにしていく事を大切にしたい。

身体を使った遊びや、リアルな体験、友達との直接的な関わりの中で、数えきれない失敗や試行錯誤等を繰り返し、そうした体験から得た主体的で対話的な学びから、様々な能力の基礎を育みたい。

### ② 小学校期に育みたい力

「先生はこうした方がいいよと言ったけれども、自分はこういうやり方をしたい、自分なりに変更しても、自分なりに学べる力を付けたい。」という自律的に学ぶ力、つまり自ら目的や目標、方法を考え、見通しを持って自分なりの規律に従い、自分のペースで問題解決に取り組み続ける力を育みたい。

そのために、子どもが自ら選択したり、計画立案したりする、試行錯誤する経験を多く積ませたい。授業の中でも、先生が一方向的に教えるだけでなく、子どもが自ら取り組む機会を増やしたい。

こうした取り組みは、思考力、判断力、表現力の基となる力（知識や技能等、読み書きそろばんと言われてきたもの）を、子ども達が確実に身に付けていけるように、しっかり意識しながら進めたい。

また、地域の歴史や人と人とのつながりが、自分の生活や自分の人生ともしっかりとつながって、そのつながりの中に自分が存在していることに気づかせたい。そこから、自分の住んでいる町に、自分がどう貢献するのか、何ができるのかという事を考え実行する力につながる自己肯定感や自己有用感、地域への愛着心を育みたい。

### ③ 中学校期に育みたい力

思春期を迎え、自己を確立していく成長の過程の中で、心が大きく揺れ動く時期でもある。そうした精神的に大きく成長する時期だからこそ、より深く考えて、互いの意見、考え方、生き方を尊重し認め合う、信頼し合える人間関係を築く力を育みたい。

また、小学校期から引き続き、社会とのつながりも意識し、持続可能な社会とはどういった社会なのか、その実現に向けてどんな取り組みが必要なのかを考え、具体的な行動に移せる力を鍛えたい。

そのために、日々の生活の中でも世界の現実に向け、そこにつながる身の回りの課題に気づき、それを主体的に解決する方法について考え、具体的な行動に移すといった実践力を育みたい。

#### ④ 高校生期に育みたい力

正解の無い問いを前にして、自分の考えを主張しつつ、相手の考えを理解しながら自分の考えを更新したり確固たるものにしたりするような経験を重ね、対人関係能力・調整力を鍛えたい。

特に、成年年齢が18歳に引き下がることにより、高校卒業時には全員が成人していることを意識し、より良い社会、より良い世界を築いていける力を育てる、という観点が高校生期の教育の要になる。

そのために、「限られた価値観」「限られた年齢層」「限られた言語」等の枠から飛び出して、多様な価値観を持った多様な他者と触れ合う機会を増やすなど、多様性を受け入れ、相互に人格・価値観を認め合い、多角的に物事をとらえることのできる、しなやかな知性を育みたい。

### (2) 須坂市が目指すべき教育の実現に向けて「つなぐ」

#### ① 全ての学びの基盤！「安心感」「信頼感」

学校教育においては、先生が「私」のことを「全体の中の一人」ではなくて、「私とあなた」の関係で見えてくれるという「安心感」や「信頼感」が大切で、教師と子どもとの信頼関係が学びの意欲につながり、その意欲が次の学びにつながっていく。

また、子どもの学びは発達段階毎に分断されるものではなく、家庭から始まり、幼稚園、保育園、小学校、中学校、高校と、連続した流れの中で継続して行われる。加えて、地域社会とも深く関係していく事を考えると、家庭においては保護者と、保育園においては保育者と、地域においては地域の方々との「信頼関係」が子どもたちの学びの基盤になる。

地域の子は地域で育てるという理念で、特別支援教育に力を入れることも須坂市の教育に対する安心感や信頼感につながる。ただし、特別支援教育のポイントは、子どもの実態に合った支援であって、支援を求めているのは、当事者である「子ども」である事を理解する必要がある。

#### ② 地域の中でのつながりと学びの空間の広がり

「自分は社会に参加できる、自分も社会を変えられる」という意思や意識を呼び起こす教育を取り入れ「自分が社会に出ていくまでの過程で、どれだけこの町と関わったか、主体的に参加できたか、自分の意見を聞いてもらえたか」と振り返られる経験を積み重ねられるようにしたい。

もともと学校は地域と共にあった。学校の課題は地域の課題であり、地域の課題は学校の課題である。地域社会には学びの材料が豊富にある。学びの空間を広げるために、「共有すること」「つながりがあること」「発信する場があること」は大切で、行政の支援が必要となる。

### ③ みんなで共有しよう！教育のグランドデザイン

市内の公立保育園では「いのちを大切にし、生きる力を育む」ことを共有理念としているグランドデザインを作って、日々の保育活動に意義付けを行っている。

小中学校や高校も同様にグランドデザインを作っている。今後は一般の人にもこの仕組みを理解してもらい、保育園・幼稚園や学校と意図的に効果的に関わる共通基盤としたい。

一方で、各学校園のグランドデザインが形式的、総花的なものにならないよう日々の教育活動との関連性を意識できるものに焦点化する必要がある。

### ④ 信州型コミュニティスクールからスクールコミュニティへ

市内すべての小中支援学校が信州型コミュニティスクールとなっているが、学校の課題は地域の課題であり、地域の課題は学校の課題であることを、地域内でさらに共有したい。将来、地域のづくり手となる子ども達も含めて、学校、地域、家庭がそれぞれの役割や責任を果たし、地域と共にある学校づくりを目指したい。

また学校は、地域の人々にとっての生涯学習、ないしは生きがいとして機能することも期待できる。実際、地域住民が行った学校での読み聞かせ活動がきっかけとなって、読み聞かせをしてもらった児童が保育園で園児に読み聞かせを行うなど、地域と学校が自己実現と自己充実を得ている事例もある。学校が、学びを核とした共同体の拠点となる可能性も開きたい。

### ⑤ 学校任せなんてもったいない！家庭や地域の教育力を高める

保護者は、PTA活動等の保護者同士の横のつながりをとおして、子ども達の学びに積極的に関わり、子ども達の成長に合わせて共に学んでいきたい。そのためにも、保護者や地域の大人が、子育てに関する望ましい考え方をもち、家庭の教育力を高めることができる「子育てセミナー」は、地道に続けて参加者を増やしたい。こうした取り組みに即効性は無いかもしれないが、いつか役に立つ時が必ず来る。

自治会の育成会活動は関係者が苦労しながら誠実に取り組んでいる。今後は、地域力を生かした、新たな時代に求められる育成会のあり方を検討することも必要と思われる。

### ⑥ 子ども達の発想力に期待大！学校間の連携

中学生生徒会サミットでは、同じ市内で学ぶ子ども達が横のつながりを持って、お互いの情報を交換し、学び合い、自ら考えてSNSルールづくりなどの成果を出している。その成果は小学校との連携も生み出した。

市と市内の高校3校は包括的な連携協定を締結し、須坂市の行政やまちづくりの取り組みと、高校の取り組みや高校生の活動との間に協力関係の素地がある。既に農業小学校に高校生がボランティア協力する等の実績があるが、今後、市内の幼・保・小・中・支援学校と、教育活動として連携することも考えられる。

## ⑦ チームで取り組む！教職員のネットワーク

須坂市を含む上高井郡の教育会には、学校を越えて先生たちが学び合うシステムがある。このネットワークをうまく活用すれば、ICTに関して職員集団のスキル※11を向上させることができる。その際、オンライン※12による遠隔会議を行うなど、オンラインツール※13をうまく使えば教員の負担を減らせる。

※11. スキル：訓練や学習によって培われた高度な能力

※12. オンライン：インターネットにつながっている状態

※13. オンラインツール：インターネット環境で使うことができるサービス

## (3) 須坂市が目指すべき教育の実現に向けて「のぼす」

### ① ここから始まります！幼児期のリアル体験

乳幼児期からの子ども達の育ちで大切なことは、子ども達が「遊び」を含めた直接的な体験の中で「主体的」「対話的」な学びを深めることである。

スマホ、DVD、タブレットといった情報機器が子ども達のおもちゃとして定着してきているが、デジタルによる仮想的な体験に偏ることなく、子ども達の直接的な体験や直接的人間関係を大切にしたい。

「信州型自然保育（信州やまほいく）」に、市内の公立保育園と私立幼稚園の計11園が認定され、市内の豊かな自然環境と多様な地域資源を活用した体験活動を実践している。こうした地域の自然との関わり合いの中で、子ども達は、いろんな失敗をして、いろんなことを考え、どういう風に自分たちは生かされているのかを学び、色んなものを身に付けていく。この体験が子どもたちの人間形成の基礎を培うなど、育ちの過程において、とても意義のあること、そしてとても素敵な価値があることを、子ども、保育者、保護者、地域で共有したい。

### ② 身に付けた知識を「自律的な学び」に活かす

これまでの教育は、教師がいろいろ準備をして授業を整え、子ども達に参加させて断片化された知識（技能）を学ばせ、その知識の量を評価して、よしとしてきた傾向が強かった。しかし、身に付けた知識同士を関連付け、構造化して理解しなければ、生きて働く知識にはなりにくい。

生きて働く知識にするためには、一人一人が主役になって、身に付けた知識を使って自ら目的や目標、方法を考え、見通しを持って自分なりの規律に従い、自分のペースで問題解決に取り組む続ける「自律的な学び」による学習経験が必要である。

この自律的な学びは、教科による授業の場だけでなく、「児童会（生徒会）」「清掃」「給食」「家庭学習」といった学校生活や家庭生活の場面でも、同様の考えでつながっていないと子ども達の力にならない。そのために、自律した学びとはどういう学びなのかという事を、まず教職員や保護者の中で共有することが重要である。

例えば幼児教育の場でも、子どもが問題行動を起こしたときに、時間をかけて子どもに考えさせ、子どもが振り返る過程を大事にするなど、幼児教育から小中・高校まで一貫して、家庭と地域も含めてみんなが共有する理念を持ちたい。

特に「大人の過剰な関与」は子どもの主体性を阻む要因の一つである。子どもに試

行錯誤をさせるためには、大人が必要以上に手や口を出さないで「見守る」ことがとても大事になる。これまで、子どもを未熟な存在として扱い、お膳立てをして、ルールを敷いて、大人の論理で制度設計をしすぎたことが、結果的に子ども達から主体性を育む機会を奪ってきたことを反省したい。

また、「子どもの誤答にはその子なりの論理がある」ことに目を向け、一人一人のつまずきや閃きを大切にしたい。誤答から見えてくる個別の学びを積極的に評価することで、子どもの自己肯定感を高め、自律的な学びへの学習意欲につなげたい。

### ③ 長野県では須坂市だけ！特別支援教育の視点から高める幼保小中教育の充実

須坂市には須坂支援学校や通級指導教室に専門性の高い先生方がいる。そのメリットを活かして、須坂支援学校のセンター的機能を活用することで、須坂市全体で理念を共有しながら特別支援教育に関する地域力を高めることが可能である。

実際に、須坂小学校の児童と須坂支援学校の児童生徒とが一緒に生活して一人一人の多様性や個性を大切にすることを育んだり、「須坂ふれジョブ」の活動を通して、地域や人とのつながりの中で、その子らしさを理解し、関わり合いながら生きていく場をつくっている。こうした取り組みの積み重ねは、共生社会の理念へとつながると考える。

また、幼保と小学校、特別支援学校の連携により、就学前までの様子が学校教育での学びに生かされている。特に「この子の強みは」といったプラス面の情報が、その子の未来に光をあてる教育に結び付いていく。

### ④ 多様な価値観や背景を持った多様な他者との共存

子ども達が社会でたくましく生きていくためには、自分の考えを主張しながらも相手を受け入れたり、相手と折り合いをつけたりできる、「多様な価値観を持った多様な他者と協働していく力」が必要になる。

学校は、多様な友達、多様な人たちと関わりながら「対人関係能力」や「調整力」を鍛える場となっている。特に、須坂小学校と須坂支援学校の子ども達が実践しているように「この子にはこんな特性がある」とか「この子にはこんな良いところがある」ということを一つひとつ理解しながら一緒に育っていく環境を大切にしたい。

学校に登校できない子は、これまで欠席することでの不利を甘受してきた。ICT機器を活用すれば学校以外にも学習環境を用意し、離れていても子ども達が「同じ空間を共有」できるようになる。実質的な学びの機会を保障しながら、教育の質と機会の均等を確保していきたい。

こうした、多様な価値観や多様な個性、多様な背景を持った子ども達を誰一人取り残すことの無い、個別最適な学びの実現を目指したい。

## (4) 須坂市が目指すべき教育の実現に向けて「いどむ」

### ① 「これまでの当たり前」という束縛からの解放（意識改革と理念の共有）

新型コロナウイルスの影響で様々な行事が中止になったが、保育所現場では「子どもをしっかりと見られるようになった」、「子どもがのびのびと遊べるようになった」



という声が聞かれ、学校現場では「部活動が無くなり教材と生徒に向き合う時間がしっかりできた」という声があがった。

行事の教育的意義は理解していても、いつの間にか行事をやる事自体が目的となっていて、目的と手段が混同していたことに改めて気づかされた。私たちが今まで当たり前前に思ってたやってきたことが本当に必要なのかという事を、子どもの側に立って問い直すチャンスと捉えたい。

教員も働き方改革をしっかりとやらないと、子ども達にしっかりと向き合えない。児童生徒に確かな学力や、授業が分かるワクワク感といったものを与えるためには、授業研究をする時間と、体と心を休める時間が必要。その時間は全て子ども達のためである。教員自身が働き方に対する意識を変えていくことと併せて、行政がその環境を整え、保護者や地域社会も一丸となって改革に取り組む必要がある。

改革は足元にある。やってみることに価値があり、やってみれば効果や課題が見えてくる。ここで言う小さなアイデアや小さなチャレンジが、未来の学びの種まきとなることを意識して欲しい。

ただ、大人や地域全体が、これまでの意識や発想を変えていく事はとても難しい。こういうことに関して議論や対話をしながら理念を共有していきたい。

## ② ESD (Education for Sustainable Development) の実践

ESDは「持続可能な開発のための教育」と訳され、新しい学習指導要領が求める「持続可能な社会の創り手となることができるような子どもの育成」の根底にある理念とされている。

須坂市ではESDを、ふるさと教育を志向した「魅力ある須坂、誇りある須坂を創造し、担う力を育む教育」と位置づけ、総合的な学習の時間を中核にししながら、他の教科とも関連させ、「教科横断的で主体的・協働的な学び」をデザインしたい。

ESDで扱う多くの題材が、SDGs※14と直接・間接的に繋がっている。子ども達がふるさと須坂を再認識し、そこから身近な課題に気づき、それを解決していく具体的な行動は、世界的な課題の解決へとつながっている。世界に眼を向けながら、自分の生き方と向き合えるように、子ども達の視野を広げたい。

※14. SDGs：国連サミットで採択された持続可能な開発のための2030年を期限とする開発目標

## ③ 未来社会につながる学びを作っていく！

政府によるGIGAスクール構想の推進により、学校におけるICT環境が一気に整備され児童生徒一人一人にタブレット型パソコンが行き渡った。教育環境は劇的に変化し、この環境を有効に活用した、今までに無い教育方法、学習方法が可能になった。

例えば、タブレットを活用することで、瞬時に一人一人の学習状況を教員が把握できるので、個別最適化を意図した学習指導ができる。ICT機器の効果的な活用により、学習活動の一層の充実や主体的・対話的で深い学びにつながる授業改善が期待できる。

また、タブレットの貸し出しにより、授業と家庭学習の連携が容易となる。授業に

出席できない子どもにとっても、タブレットを通して授業に参加することが可能で、これまで課題となってきた学校以外での学びを保障することができる。

幼保小中高といった縦の連携や、市内校同士の横の連携だけでなく、市外や国外の学校との交流についてもICTを積極的に活用して取り組みたい。

こうしたICT機器などの新しい道具や手法の活用には、教員の研修が欠かせない。特にこれまでの教育実践に慣れてきた教員にとっては負担感が大きいと思われることから、職員の意識とスキルの格差をなくすためのヘルプデスク※15等の環境整備は行政がしっかり配慮することが望ましい。

また、新型コロナウイルスによる臨時休業は、人と人との直接的なつながりや、子どもたちの地域の中でのリアルな体験、アナログ的※16なことの大切さに気付かせてくれた。学校では「対面授業ならではの良さ」「学校に来ることの良さ」とICTを活用した教育の両面の効果を最大限に生かせるカリキュラム※17作りや指導方法の研究が求められる。

家庭におけるICT機器使用については、子ども達のSNS利用と併せて議論を重ねていきたい。子ども達の健康への悪影響や想像力の低下を心配する声が保護者から出てきていることから、保護者も一緒に、正しい知識の共有と端末の適切な使用方法を学び、責任を持って管理する必要がある。

また、近い将来必要となる機器の更新期の対応についても検討が必要である。学校の資源をもっと有効に活用する手立てを考えなくてはいけない。ソフト、ハード含めて教育の方法について見直していく必要がある。

※15. ヘルプデスク：業務システムや社内のIT機器に関する質問や問い合わせ、要望、不具合などへの対処要請などを受け付ける技術サポート

※16. アナログ的：曖昧さを許す状態。感情が優先される状態

※17. カリキュラム：教育内容を学習段階に応じて配列したもの

#### ④ 待ったなし！人口減少社会に生きる世代への責任ある教育

子ども達には将来にわたって質の高い学びを保障したい。

そのために、ICTを活用した合同授業や、複数の学校が連携して行える活動を積極的に進めて、学校という枠に捕らわれることなく、多様な児童生徒と共に学び合える環境を作り出したい。さらに現在進めている中学校区毎の連携を強みとして、地域学校間連携による教育の質的向上も図っていきたい。

同時に、子ども達には成長の段階に見合った集団のあり方があることも意識したい。学校が、多様な友達、多様な人たちと関わり合いながら「対人関係能力」や「調整力」を鍛える場となっていることを評価し、小さい子どもたちの学びの姿から、高校生になるまでの間の、その集団に見合った教育のあり方、集団のあり方を考えたい。

20年後には子どもの数は今の3分の2に減ってしまう。長野県全体の人口も減っていき、どんなに頑張っても増える要素は乏しい。こうした人口減少、少子化の中で、今までの既存の枠組みと価値観、今まで当たり前だと思ってきたやり方では、できないことがたくさん出てくる。

さらに、これほどの人口減少を考えると、学校の統廃合、小中一貫校、施設一体型の義務教育学校※18、中等教育学校※19といった学校の形態や、市内の通学区のあ

り方の検討を、行政が責任持って進めることを求めたい。合わせて幼保小中高連携の形や、学校を越えたいろいろな社会教育機関との協働も検討したい。

市内の高校も生徒数の減少による影響を避けられない。生徒数の減少は教員の定数減につながり、教員の定数減は教育の質や多様性の低下に直結する。

「この高校なら行きたい」と思える高校が地域にあることが中学生にもいい影響を与えて、小学生も頑張るといふ流れが現実にあることからしても、15年後の高校生にどういふ教育の場を提供できるのかといふ事を地域全体で真剣に考えなければいけなない。また、そのことは小学校のあり方や中学校のあり方の検討にも影響してくる。

※18. 義務教育学校：学校教育制度の多様化及び弾力化を推進するため、小学校から中学校までの9年間の義務教育を一貫して行う学校

※19. 中等教育学校：中高一貫教育を6年間一体的に行なう学校

## 5. 資料

### (1) 須坂市小中学校のあり方検討会議 委員名簿

(敬称略)

氏名	役職等	備考
伏木 久始	信州大学学術研究院 教育学系 教授	座長
勝山 幸則	信濃教育会 総務部長	
本多 健一	長野県須坂高等学校 校長	
近藤 伸作	須坂市PTA連合会 顧問	
山岸 洋子	元須坂市教育委員会 指導主事	
久保田 博	須坂市社会教育委員長	
羽生田 秀子	元市立保育園 園長	
垂澤 優樹	認定こども園 須坂双葉幼稚園 園長	
島田 浩幸	須坂市立東中学校 校長	
佐藤 富美子	須坂市立豊洲小学校 校長	
月岡 英明	須坂市立森上小学校 教頭	

#### 教育委員会

氏名	役職等	備考
小林 雅彦	教育長	
関 政雄	教育次長	
清水 秀一	学校教育課 課長	
後藤 昭彦	学校教育課 主任指導主事	
北村 雅	学校教育課 指導主事	
中村 健司	学校教育課 課長補佐兼庶務係長	

(2) 検討会議の開催状況

会 議	開催日時・会場	主な内容
第 1 回	令和 2 年 6 月 1 2 日 (金) 9 時 3 0 分～1 1 時 3 0 分 市役所第 4 委員会室	会議の説明、日程説明 市内小中学校の状況 委員自己紹介 次回内容について 等
第 2 回	令和 2 年 8 月 4 日 (火) 9 時 3 0 分～1 1 時 3 0 分 市役所第 4 委員会室	検討に必要な情報の提供 等
第 3 回	令和 2 年 1 0 月 2 6 日 (月) 9 時 3 0 分～1 1 時 3 0 分 市役所 3 0 5 会議室	委員によるプレゼン① 意見交換
第 4 回	令和 2 年 1 2 月 2 3 日 (水) 9 時 3 0 分～1 1 時 3 0 分 市役所第 4 委員会室	委員によるプレゼン② 意見交換
第 5 回	令和 3 年 2 月 1 6 日 (火) 9 時 3 0 分～1 1 時 3 0 分 市役所防災活動室 1	まとめ

(3) 検討会議と提言書の位置づけ

- 第 2 次須坂市教育大綱に検討会議の提言を反映
- 小中学校のあり方検討会議の議論の継続
- 新たな審議会を設置し、学校規模適正化について検討

